**申請内容確認書**

**１　申請者の基本情報**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 事業開始日 | 昭・平・令　　　年　　　月　　日 |
| 事業形態 | １．法人　　　２．個人事業主　 | 資本金 | 万円（個人事業主は記入不要） |
| 役員 /従業員数 | 　〔役員　　　名、従業員（正社員）　　　　名、（アルバイト等） 　　　名〕　合計　　　名【個人事業主の場合、代表者と専従者は役員欄に記入】 |
| 主たる業種事業内容 | 業種：　　　　　　　　　　　　　　具体的な事業内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 本支援金の連絡先 | 担当部署担当者 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**２　確認事項　（必ずチェックを入れてください。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 「創業者特例」を使用する。【はい：交付説明書３頁確認】　 | ☐　はい　　☐　いいえ |
| 立川市が中小事業者向けの支援事業を実施する際、メールや郵送によるご案内等を受け取る。 | ☐　はい　　☐　いいえ |
| 申請金額の算定に用いる確定申告書・決算書の年度※令和４年度に実施した「中小事業者物価高騰等緊急支援金」の交付を受けた方で、「中小事業者物価高騰等緊急支援金」申請時にご提出いただいた年度の確定申告書・決算書を「経営改善緊急支援金」の申請金額の算定に用いる場合、提出を省略いただけます（「中小事業者物価高騰等緊急支援金」申請時に創業者特例をご利用いただいていた場合は除く）。 | ☐　平成31年度☐　令和　　　年度（下線部↑をご記入ください）☐　中小事業者物価高騰等緊急支援金申請時の確定申告書・決算書 |
| 専門家（認定経営革新等支援機関）に相談のうえ作成した事業計画書を添付※添付いただいた事業計画書で内容が確認できる場合、本紙裏面のご記入を省略いただけます。 | □　はい　　☐　いいえ |

**３　相談した専門家 （認定経営革新等支援機関） の情報**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名担当部署担当者 |  | 事業形態 | １．法人　　　２．個人事業主　 |
| 電話番号 |  |
| 相談日 | 令和　　　年　　　月　　　日 | 認定支援機関登録ID |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**＜裏面へ＞**

**＜立川市　経営改善取組計画書＞**

**※下記の内容が確認できる事業計画書を添付する場合は記入不要です。**

**経営上の課題　（該当する取組項目にチェックを入れてください。複数回答可）**

□１．**売上高増加** (販路拡大・販売促進・新規事業参入・ホームページ作成・インバウンド対応・DX化 等)

□2．**売上原価削減** (収益改善・原材料見直し　等)

□3．**生産性向上** (設備投資(入替)・人材(事業承継・雇用)・福利厚生　等)

□4．**その他**

**取組内容　（具体的な数値等を用いて記入してください）**

|  |
| --- |
| **（上記1～4の課題を解決するために、何をどのように取組むのか具体的な取組内容を、数値等を用いて記入してください）**記入例）ホームぺージを新たに製作し、新規ターゲットを獲得する。ホームページからの受注分については、従来の注文に比べ、内容量が80％程度になっており、価格は同一としている。一定期間（３か月を目安）を経て、内容量を統一し、実質的な収益の改善を図る。結果として、販路拡大と収益の改善を図り、３年間で、売上高30％増、利益率15％向上を図るものである。 |

**期待する効果**

|  |
| --- |
| **(上記、取組内容により今後期待される効果を具体的に記入してください）**記入例）新規ターゲット層を獲得した場合、店頭販売顧客よりもリピート率が高いと考えられる。また、若年層を新規ターゲットの対象としており、ＳＮＳでの情報拡散や、口コミによる効果も見込まれる。 |

**※記入スペースが足りない場合は枠を広げてご記入ください。別紙でも構いません。**